

平成27年度の主な仕事をご紹介します

1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち

U・Iターン就職を促進します

■ U・Iターンによる人材確保支援
【労働費】67万円
(商工観光部 商工振興課)

U・Iターンによる人材を確保しようとする地元事業者に対し、次の支援を行います。

○ U・Iターン就職促進事業補助金

市外で行われる合同企業説明会への参加、市内で行う自社説明会に遠隔地から参加した学生等に旅費を交付した事業所に対し、その経費の一部を支援します。

- ・補助率：1/2以内
- ・交付限度額：区分ごと10万円/企業

○ インターンシップ人材確保支援補助金

インターンシップ受け入れを行った事業所に対し、その経費の一部を支援します。

- ・補助率：1/2以内
- ・交付限度額：交通費 2万3,000円/企業
宿泊費 3万5,000円/企業



昨年の「京都北部合同企業面接会」の様子

工場等の立地を促進します

■ 企業立地への支援
【商工費】3,325万円
(商工観光部 商工振興課)

市内に工場等の事業所を新設または増設した企業に対し、奨励金や助成金を交付します。これにより、市内における雇用の拡大と産業の集積を促し、本市の産業の振興を図ります。



赤坂工業団地

職業能力の向上を支援し、雇用の安定化と就職の促進を図ります

■ 職業能力向上の支援
【労働費】78万円
(商工観光部 商工振興課)

スキルアップのために知識や技能等の習得を目指す労働者や、就職に必要な知識や技能等の習得を目指す求職者の方に対し、職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等が実施する研修への参加費用の一部を補助します。

- 補助率：求職者2/3以内
在職者1/2以内

※在職者は非正規雇用者を含みます

- 交付限度額：1人1年度当たり2万円



丹後地域職業訓練協会のパソコン講座の様子

用水路を改修し農地の保全を図ります

■ 宇川地区農業用施設改修事業
【農林水産業費】3,866万円
(農林水産環境部 農林整備課)

丹後町宇川地域の尾和用水路は、設置後約60年が経過し施設の老朽化が著しいことから、用水路改修工事を実施し、安定した用水の確保により農地の保全を図ります。

- 事業期間：平成26年度～平成31年度
- 総事業費：約3.5億円



尾和用水路

中小企業の資金調達に係る負担を軽減します

■ 信用保証料補助金
【商工費】4,200万円
(商工観光部 商工振興課)

市内の中小企業者が、事業経営に必要な運転資金や設備資金を借り入れる際に負担した信用保証協会への信用保証料を対象に補助金を交付します。平成27年度は、平成26年度に500万円から1,000万円までの借り入れに対し補助率を引き上げた(5%アップ)特例の補助率を継続します。

- 補助率：保証料の30%～80%(借入保証額により異なります。)

- 補助限度額：1企業につき1年度40万円



京都信用保証協会丹後支所

農村地域の再生を支援します

■ 里の人づくり事業
【農林水産業費】450万円
(農林水産環境部 農政課)

過疎化・高齢化の進んだ複数集落と里力再生推進員や住民団体等で構成する「地域連携組織」の活動を支援し、農村地域の再生を図ります。

〈現在活動している連携組織〉

- 大宮町
三重・森本里力再生協議会(2集落)
- 久美浜町
久美浜二区地域里力再生協議会(8集落)
海部地区活性化協議会(11集落)



三重・森本地区「赤米の手刈り体験」の様子

里力再生推進員▶ 経集落間の各種調整や会議開催時の資料作成など事業を円滑に実施するための事務員

■ ジビエ(猪・鹿肉)の特産品振興

【農林水産業費】(新規)34万円
(農林水産環境部 農林整備課)

有害獣捕獲した猪や鹿を食肉として処理し、市の特産品として、加工品製造業者や都市圏の消費者への販売促進を図ります。また、市内や都市圏で開催されるイベントに参加しPRを行います。



商品開発が期待される鹿肉加工品

■ サルの個体数調整捕獲

【農林水産業費】158万円
(農林水産環境部 農林整備課)

サル被害軽減のため京丹後市野生鳥獣被害対策協議会へ必要な経費を負担し、個体数調整捕獲に必要な捕獲設備を整備します。

※平成27年度は、5群のうち竹野・豊栄地域の2群を捕獲します。



サルの群れ(丹後町牧ノ谷)

事業者の新たな取組を支援します

■ 商工業支援補助金
【商工費】1,110万円
(商工観光部 商工振興課)

市民が行う創業、空き店舗や空き工場等を活用して行う開業、新商品開発、販路開拓、知的財産権取得などの新たな取組を支援し、地域の活性化を図ります。

〈対象事業〉

- 新商品・新製品開発
- ジオパーク関連商品開発
- 創業
- 空き店舗・空き工場等活用
- 国内外販路開拓
- 知的財産権取得
- 事業拡大等人材育成
- 事業転換

